

第23期海区漁業調整委員会委員候補者の推薦及び応募に関する情報（令和6年10月10日から同年10月24日まで）

応募及び推薦を受けた者の数1人（漁業者委員0人）

応募した者の数1人（漁業者委員0人）

推薦を受けた者及び応募者						推薦又は応募の理由	備考
推薦又は 応募の別	氏名	年齢	性別	職業	経歴		
応募	多田 稔	66	男	無職 (元近畿大学教授)	昭和56年3月 京都大学農学部農林経済学科卒業 昭和56年4月から昭和58年3月まで 農林水産省統計情報部農林統計課 昭和58年4月から昭和59年9月まで 農林水産省経済局貿易関税課 昭和59年10月から平成3年3月まで 農林水産省農業研究センター農業計画部 平成3年4月から平成7年9月まで 農林水産省四国農業試験場基盤研究部 平成7年10月から平成10年1月まで 農林水産省国際農林水産業研究センター 平成10年2月から平成15年3月まで 水産庁中央水産研究所経営経済部 平成15年4月から平成20年3月まで 独立行政法人国際農林水産業研究センター 平成20年4月から令和5年3月まで 近畿大学農学部水産学科水産経済学研究室教授	○漁業に関する識見と実績 ・水産庁中央水産研究所経営経済部比較経済研究室に主任研究官および室長として勤務している期間に水産物の需給動向や価格形成に関する研究を行うとともに、近畿大学では水産経済学の授業において水産白書をベースとする日本の水産業に関する講義を行った。 ○水産資源管理に関する識見と実績 ・水産庁中央水産研究所経営経済部比較経済研究室に主任研究官および室長として勤務している期間に、通常の研究業務の他に政府委員としてOECD水産委員会に出席し、マグロ等の国際資源管理に関する協議に参加する他、FAOにおいても世界の水産物需給動向の分析に参画した。 ○その他 ・近畿大学農学部水産学科水産経済学研究室教授として、水産経営学や水産物マーケティング論を担当。漁業経営の収益性を高めるためのマーケティング手法や認証制度の活用、漁業経営の安定性を高めるための漁業協同組合の意義について授業を行った。 以上のことから、大阪海区漁業調整委員会の委員として適任と考える。	第22期大阪海区漁業調整委員会委員 (令和3年4月1日から令和7年3月31日まで)